

産業構造審議会産業技術環境分科会産業環境対策小委員会（第11回）

議事要旨

日時：令和5年2月22日（水曜日）16時00分～17時35分

場所：Web会議

出席者

東海委員長、大下委員、尾崎委員（代理 四家様）、梶井委員、梶原委員、嶋田委員、鈴木委員、竹内浩士委員、永田委員、長谷川委員、町野委員、光成委員、守富委員、山崎委員

一般社団法人産業環境管理協会 遠藤様

国立研究開発法人産業技術総合研究所 井上様

一般社団法人日本鉄鋼連盟 中村様、木森様

普通鋼電炉工業会 鈴木様

一般社団法人日本鑄鍛鋼会 武田様

議題

1. 揮発性有機化合物（VOC）排出抑制のための自主的取組の状況
2. 水銀要排出抑制施設の自主的取組の状況
3. その他の産業環境対策に関する取組状況

議事概要

資料に基づき説明を行い、質疑を行った。委員からは主に次のような発言があった。

（議題1関係）

- ・ VOC自主的取組フォローアップの負荷軽減のアンケートについて、頻度低減以外で事業者の負担になっているものがあれば教えて欲しい。
- ・ 団体未所属事業者への自主的取組の働きかけについて進展はあるか。
- ・ 燃料蒸発ガス対策が進んでいて既に目標を達成しているようであるが、この傾向は更に進んでいく見込みか。
- ・ VOCフォローアップ頻度低減について、引き継ぎ等の知見の伝承の視点は重要であるので、この視点を担保する制度として現状維持を望む。
- ・ 資料2-2の調査によって、よく分かってきた部分もあるが、VOC自主的取組により平成12年度からVOC排出量が6割以上削減されている一方で、オゾンの大気環境濃度は1～2割程度しか減っていない。この点をシミュレーションでも再現できていることを確認するべきではないか。
- ・ 資料2-2について、ボトムアップ推計とトップダウン推計の課題について詳しく教えて欲しい。

（議題2関係）

- ・ 水銀自主的取組について、着実に進められたとのことで良かったと思っている。
- ・ 資料3-3について、2020年度と2021年度の検出下限値と定量下限値の扱いが変わっているようであるが、評価結果に影響があるとは思わないが、これは測定の方法が変わったということなのか。

(議題3関係)

- ・ 暫定排水基準の見直しについて、業種によっては、基準達成のコストに見合った安定的かつ経済的合理性のある技術が確立されていないため、知見の充実を図るとともに基準の在り方や運用において実務に照らした柔軟な対応をお願いしたい。
- ・ 水濁法の指定物質に追加された PFOS、PFOA の使用・管理・存在状況等ほどの程度把握しているのか。
- ・ 土壌汚染対策については、今後、産業の構造変化により臨海工業地域の土地の利用は重要となってくるが、土壌汚染対策法の臨海部特例区域の緩和措置はほとんど利用されていないため、事業者、自治体が使いやすい実効性のある制度としてもらいたい。
- ・ 低濃度 PCB 製品の処理についてはまだまだ課題が多いため、引き続き産業界の声を聞きながら実効性のある処理体制を築いていただきたい。

以上

お問合せ先

産業技術環境局 環境管理推進室

電 話：03-3501-4665